

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																									
						財政健全化等	×																																																																																																																																																															
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	12,956,136	11,181,976	実質収支比率	11.6	17.2																																																																																																																																																									
						首都	×	歳出総額	12,164,660	10,038,211	経常収支比率	98.4	97.1																																																																																																																																																									
						近畿	×	歳入歳出差引	791,476	1,143,765	(※1)	(101.8)	(101.6)																																																																																																																																																									
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	135,505	166,179	標準財政規模	5,665,996	5,675,369																																																																																																																																																									
人口	平成27年国調(人)	18,587	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	655,971	977,586	財政力指数	0.34	0.34																																																																																																																																																										
	平成22年国調(人)	19,544			山振	○	単年度収支	-321,615	-270,439	公債費負担比率	12.4	12.0																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-4.9			低開発	○	積立金	9,861	2,070	健全化判断比率																																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	18,119	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	17,885		724	711	指数表選定	○	実質単年度収支	-311,754	-268,369	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																									
	平31.01.01(人)	18,497	第1次	8.8	8.4			基準財政収入額	1,686,541	1,684,264	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	18,260		2,092	2,246			基準財政需要額	4,992,690	4,891,252																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-2.0	第2次	25.5	26.4			標準税収入額等	2,095,746	2,097,390	実質公債費比率	8.0	7.7																																																																																																																																																									
うち日本人(%)	-2.1	5,394		5,545			経常経費充当一般財源等	5,781,971	5,677,862	将来負担比率	30.5	30.7																																																																																																																																																										
面積(km ²)	119.61		第3次	65.7	65.2			歳入一般財源等	8,262,775	8,472,681																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	155							地方債現在高	11,189,931	10,130,592																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	7,250							うち公的資金	9,659,194	8,628,382																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,189,931	10,130,592																																																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,460		一般職員	193	564,525	2,925	債務負担行為額(支出予定額)	1,989,805	98,347																																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																											
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	19	62,700	3,300	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																											
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,749,135	1,739,274																																																																																																																																																											
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,092,034	1,086,083																																																																																																																																																											
	議会議員	12	2,610		合計	193	564,525	2,925	その他特定目的基金	3,711,655	3,545,343																																																																																																																																																											
					ラスパイレ指数				99.2																																																																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合</td> <td>(20)</td> <td>東九州コミュニティー放送</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>しいだサンコー</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>つきプロヴァンス</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治会館管理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合	(20)	東九州コミュニティー放送					(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー					(3)	奨学金貸付事業特別会計					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス					(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(13)	福岡県自治会館管理組合						(5)	霊園事業特別会計					(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)												(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)												(16)	築上郡自治会館等資産管理組合												(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)												(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)												(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合	(20)	東九州コミュニティー放送																																																																																																																																																													
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー																																																																																																																																																													
(3)	奨学金貸付事業特別会計					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス																																																																																																																																																													
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(13)	福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																															
(5)	霊園事業特別会計					(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																															
						(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																															
						(16)	築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																																																																																															
						(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																															
						(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																															
						(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,581,471	12.2	1,581,471	27.8	普通税	1,581,471	100.0	-	
地方譲与税	128,629	1.0	128,629	2.3	法定普通税	1,581,471	100.0	-	
利子割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	市町村民税	730,019	46.2	-	
配当割交付金	6,756	0.1	6,756	0.1	個人均等割	29,658	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,108	0.0	4,108	0.1	所得割	649,595	41.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,005	1.8	-	
地方消費税交付金	305,004	2.4	305,004	5.4	法人税割	22,761	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,255	0.1	10,255	0.2	固定資産税	668,966	42.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	660,012	41.7	-	
自動車取得税交付金	24,143	0.2	24,143	0.4	軽自動車税	63,761	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,725	7.5	-	
自動車税環境性能割交付金	7,412	0.1	7,412	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	32,283	0.2	32,283	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,529	0.1	7,529	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,568	0.0	3,568	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	473	0.0	473	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	20,713	0.2	20,713	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,964,428	30.6	3,374,549	59.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,374,549	26.0	3,374,549	59.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	589,879	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,065,670	46.8	5,475,791	96.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,143	0.0	4,143	0.1	合計	1,581,471	100.0	-	
分担金・負担金	90,273	0.7	-	-					
使用料	152,383	1.2	2,494	0.0					
手数料	11,137	0.1	-	-					
国庫支出金	1,746,956	13.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	189,242	1.5	189,242	3.3					
都道府県支出金	856,997	6.6	-	-					
財産収入	45,580	0.4	7,056	0.1					
寄附金	71,232	0.5	-	-					
繰入金	328,751	2.5	-	-					
繰越金	1,143,765	8.8	-	-					
諸収入	183,806	1.4	675	0.0					
地方債	2,066,201	15.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	195,701	1.5	-	-					
歳入合計	12,956,136	100.0	5,679,401	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,055	0.8	-	96,055	
総務費	2,797,407	23.0	1,602,132	1,248,271	
民生費	3,152,065	25.9	22,630	1,648,306	
衛生費	929,898	7.6	15,262	746,323	
労働費	274	0.0	-	67	
農林水産業費	672,135	5.5	245,106	294,408	
商工費	76,808	0.6	4,131	63,000	
土木費	1,446,917	11.9	730,277	1,002,368	
消防費	692,394	5.7	368,586	332,353	
教育費	1,192,635	9.8	185,247	1,014,094	
災害復旧費	40,876	0.3	-	4,044	
公債費	1,067,196	8.8	-	1,022,010	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,164,660	100.0	3,173,371	7,471,299	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,055,262	33.3	2,783,980	2,779,490	47.3
人件費	1,390,311	11.4	1,283,579	1,279,100	21.8
うち職員給	913,555	7.5	832,877	-	-
扶助費	1,597,755	13.1	478,391	478,380	8.1
公債費	1,067,196	8.8	1,022,010	1,022,010	17.4
元利償還金	1,066,708	8.8	1,021,522	1,021,522	17.4
うち元金	1,006,862	8.3	976,220	976,220	16.6
うち利子	59,846	0.5	45,302	45,302	0.8
一時借入金利子	488	0.0	488	488	0.0
その他の経費	4,895,151	40.2	3,805,305	3,002,481	51.1
物件費	1,912,344	15.7	1,303,164	1,185,152	20.2
維持補修費	222,034	1.8	171,327	169,546	2.9
補助費等	1,151,288	9.5	971,132	905,580	15.4
うち一部事務組合負担金	262,387	2.2	262,387	262,387	4.5
繰出金	885,864	7.3	742,203	742,203	12.6
積立金	510,875	4.2	478,629	-	-
投資・出資金・貸付金	212,746	1.7	138,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,214,247	26.4	882,014	-	-
うち人件費	70,321	0.6	70,321	-	-
普通建設事業費	3,173,371	26.1	877,970	-	-
うち補助	785,380	6.5	79,916	-	-
うち単独	2,340,865	19.2	783,513	-	-
災害復旧事業費	40,876	0.3	4,044	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,164,660	100.0	7,471,299	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県東上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,103	12,160	944	808	329	11,190	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	32	187	▲ 155	▲ 155	-	-	
3 奨学金貸付事業特別会計	4	2	2	2	-	-	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	0	-	0	0	-	-	
5 公園事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,956	12,165	791	656		11,190	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,218	2,146	72	72	193	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	342	330	13	13	101	-	-	-	
3 水道事業会計	432	356	76	350	93	1,167	358	-	法適用企業
4 下水道事業会計	566	513	53	554	435	3,613	3,006	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				989		4,780	3,364		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	92	90	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,094	9,713	381	381	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	191	179	12	12	-	-	-	
5 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	22	21	1	1	1	-	-	
6 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,336	1,283	52	52	21	460	103	
7 築上郡自治会館等資産管理組合	3	1	2	2	-	-	-	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	204	196	9	9	-	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
10 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,433	1,391	42	42	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,128	68,744	1,385	1,385	644	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	151	22	22	42	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	783,718	768,737	14,981	14,981	4,096	-	-	
14 京築地区水道企業団	919	841	78	78	1,273	3,879	-	法適用企業
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,966		4,339	103	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東九州コミュニティ放送	2	35	26	-	-	-	-	-	
2 しいだサンコー	4	18	9	-	-	-	-	-	
3 ついきプロヴァンス	4	83	9	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				44					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,073,243	1,051,268	1,066,708	22.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	224,312	219,300	254,844	5.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	5,848	954	421	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17,170	16,084	17,716	0.4
一時借入金の利子	33	-	55	0.0
合計	(A) 1,320,606	1,287,606	1,339,744	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	17,170	16,084	17,716	0.4
特定財源の額	(B) 28,544	34,733	45,186	
標準財政規模	(C) 5,775,918	5,675,369	5,665,996	
算入公債費等の額	(D) 916,002	896,113	867,369	
	(C)-(D) 4,859,916	4,779,256	4,798,627	
実質公債費比率(単年度)	7.7	7.5	8.9	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100(3年平均)	7.6	7.7	8.0	

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比					
将来負担額	10,409,089	10,130,592	11,189,931	233.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,847,435	3,630,841	3,364,738	70.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	128,590	116,404	103,442	2.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	2,276,093	2,216,362	2,203,315	45.9	債務負担行為	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 16,661,207	16,094,199	16,861,426		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	4,141,231	4,312,920	4,338,275	90.4	下水道事業会計	3,628,349	3,460,691	3,006,452	62.7
充当可能特定繰入	146,314	179,114	276,299	5.8	水道事業会計	219,086	170,150	358,286	7.5
基準財政需要額算入見込額	8,996,849	10,134,453	10,780,762	224.7	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
合計	(F) 13,284,394	14,626,487	15,395,336		その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	69.4	30.7	30.5		地方道路公社に係る将来負担額	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

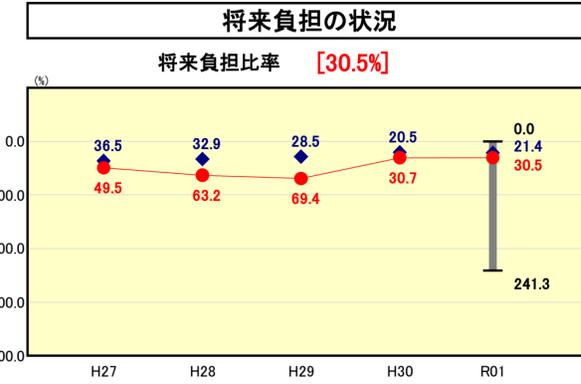
令和元年度

福岡県築上町

人口	18,119	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,885	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	k㎡	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	12,956,136	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	12,164,660	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	655,971	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,665,996	千円			
地方債現在高	11,189,931	千円			



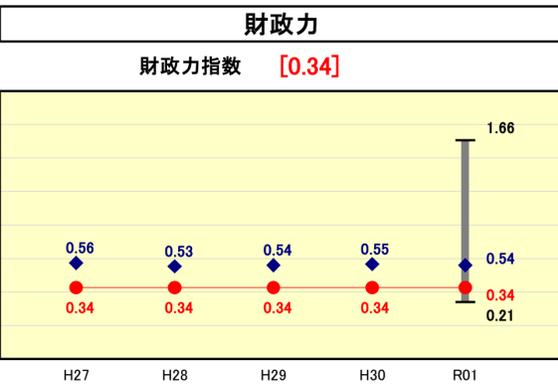
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/63 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄

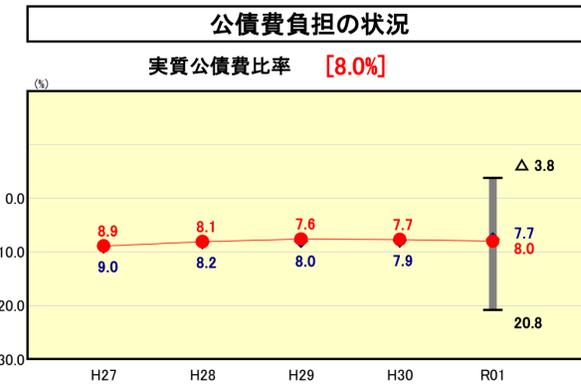
昨年度と比べると0.2ポイントの減少となった。しかし今後は庁舎や老朽化した公共施設の建替えがあるため、地方債残高が増加する。地方債残高の抑制に取組む必要がある。



類似団体内順位 50/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

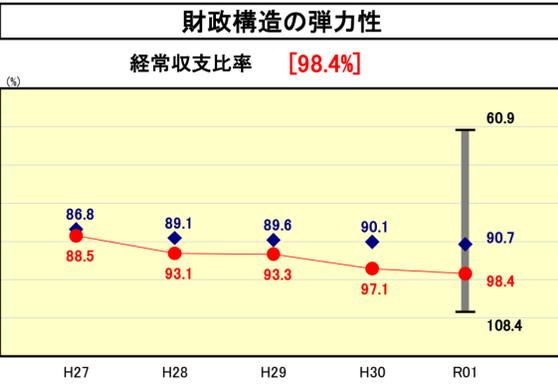
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R2年3月末36.84)に加え町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.20ポイント下回っている。税収体制の強化による税収の徴収率向上、不用品町有地の売却等財源確保に努めるとともに、人口増(移住定住)の促進施策や企業誘致などの取組を通じて財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 33/63 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

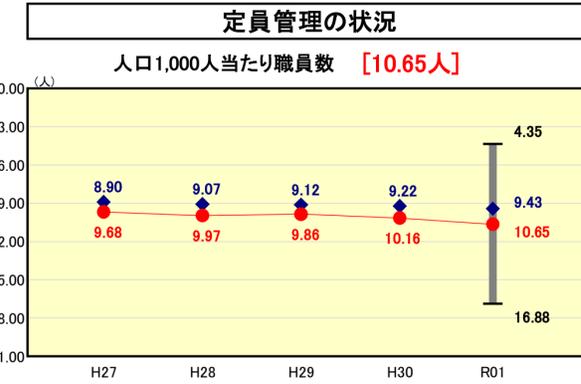
昨年度と比べると0.3ポイント増加となった。庁舎建設、防災行政無線施設整備により前年度より1,313百万円増加したことが要因である。繰上償還の実施や事業の見直しによる地方債発行の抑制等により改善に努める。



類似団体内順位 57/63 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

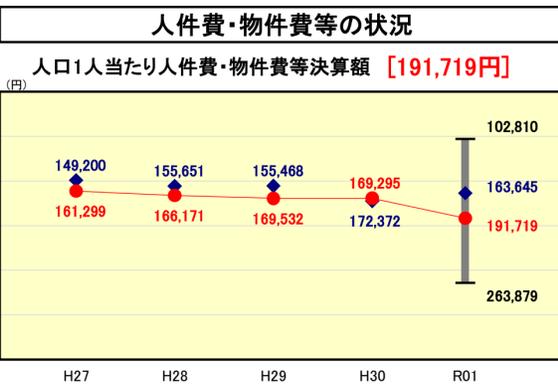
類似団体平均と比べると7.7ポイント高く、昨年度に比べて1.3ポイント上昇している。上昇した原因は、歳入の臨時財政対策債64百万円減少したためである。今後とも、事業の見直しを進めるとともに、優先順位をつけ、優先順位の低い計画については、事業の縮小・廃止の検討を進め、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 44/63 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

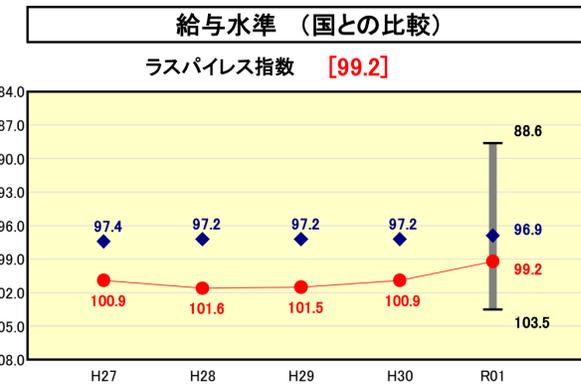
人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると1.22ポイント高く、全国、福岡県平均よりも上回っている。主な要因は、保育所・学校給食・ごみ処理等を町が直営しているためである。新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 46/63 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度に比べ、22,424円の増加となった。庁舎建設、防災行政無線施設整備、小学校立替事業により物件費の増加が要因である。施設の統廃合や民間委託を検討するとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減が必要である。



類似団体内順位 53/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数は、前年度より1.7ポイント減少となったが、類似団体と比較すると2.3ポイント上回っている。要因としては、若年者の係長登用が増えていること、また、高卒の初任給が国より高いこと、国にはない給与表の付け直しなどである。平成31年4月に給与表号綴の付け替えを実施したため、令和4年度くらいまでにラスパイレ指数は減少する見込みであるが今後も給与の適正化に努める。

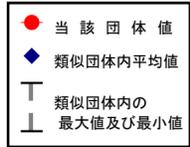
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

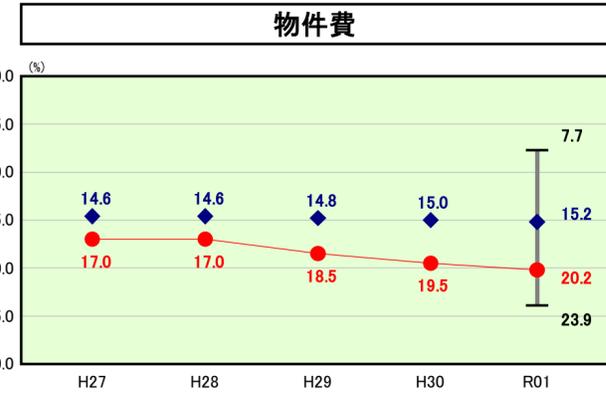
福岡県築上町

経常収支比率の分析

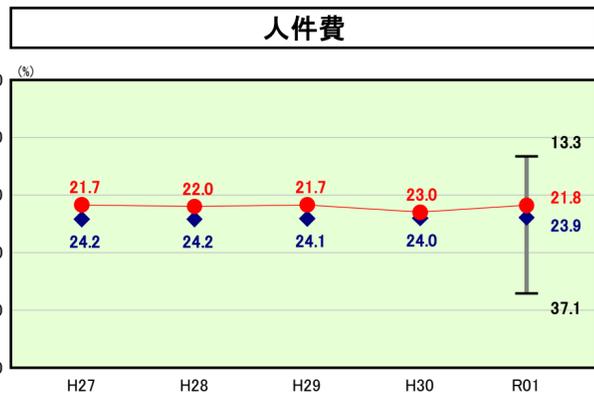
人口	18,119	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,885	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	12,956,136	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	12,164,660	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	655,971	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,665,996	千円			
地方債現在高	11,189,931	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



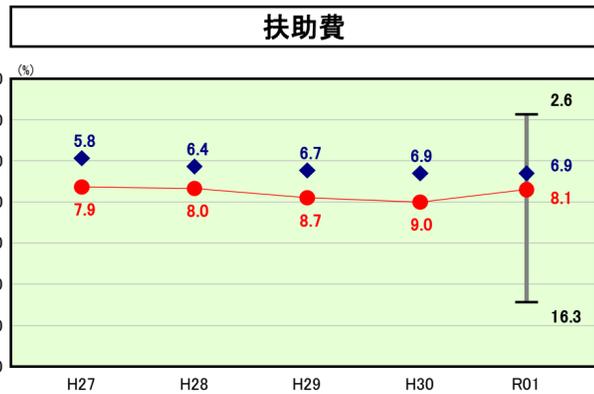
物件費の分析欄
 年々増加傾向にあり、今年度に関しては昨年度に比べ0.7ポイント増加した。大型建設事業による物件費の増加と、合併により保有する施設数が多く維持管理費が抑制できていないことが増加の要因となっている。重複施設の統合や縮小を進めるとともに、事務事業の見直しを図る必要がある。



人件費の分析欄
 昨年度より1.2ポイント減少している。庁舎内電算入替により、事業費支弁が増加したためである。



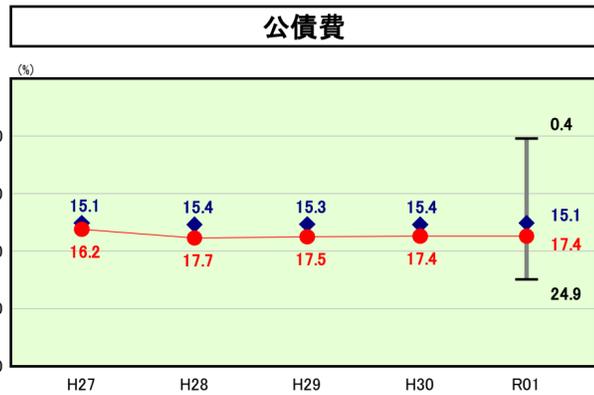
補助費等の分析欄
 昨年度より1.4ポイント増加し、県平均より5.6ポイント上回っている。補助金交付に対して適切な事業を行っているか等、明確な基準を設けて必要性の低い補助金は見直しを行っていく必要がある。



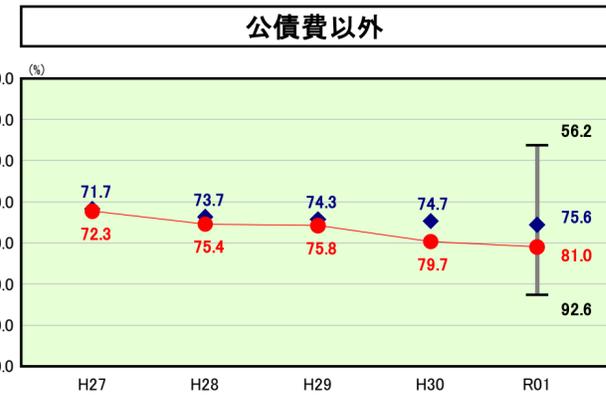
扶助費の分析欄
 昨年度より、0.9ポイント減少している。公立保育園の統合による運営費の減少が主な要因である。



その他の分析欄
 昨年度より1.3ポイント増加したが、類似団体とほぼ同じ数字になっている。今後も国民健康保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均より2.3ポイント上回っている。来年度からは合併算定替えが終了し更に一般財源は減少する。庁舎建設などの大型建設事業の元利償還も始まるため、今後公債費は更に増加すると考えられる。繰上償還を含め、公債費の適正化に努める。



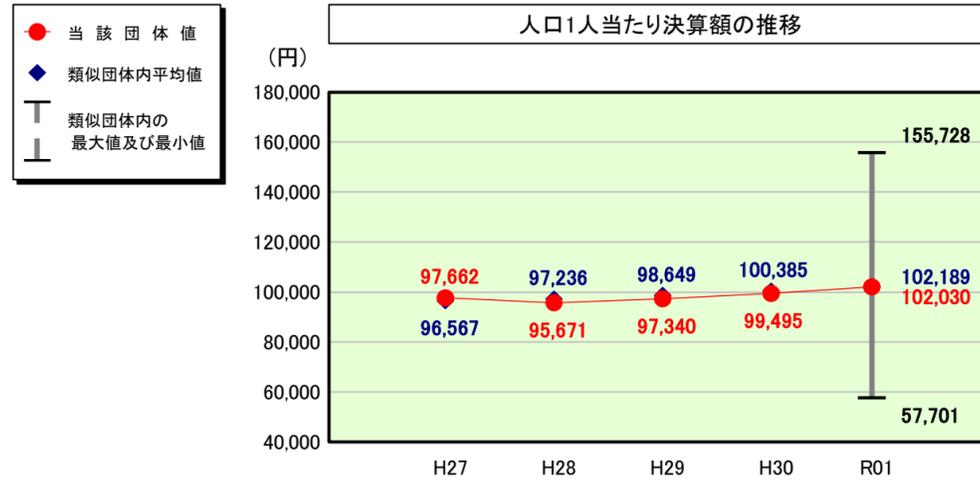
公債費以外の分析欄
 年々増加傾向にある。施設解体や電算機器更新により272百万円の増加が要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

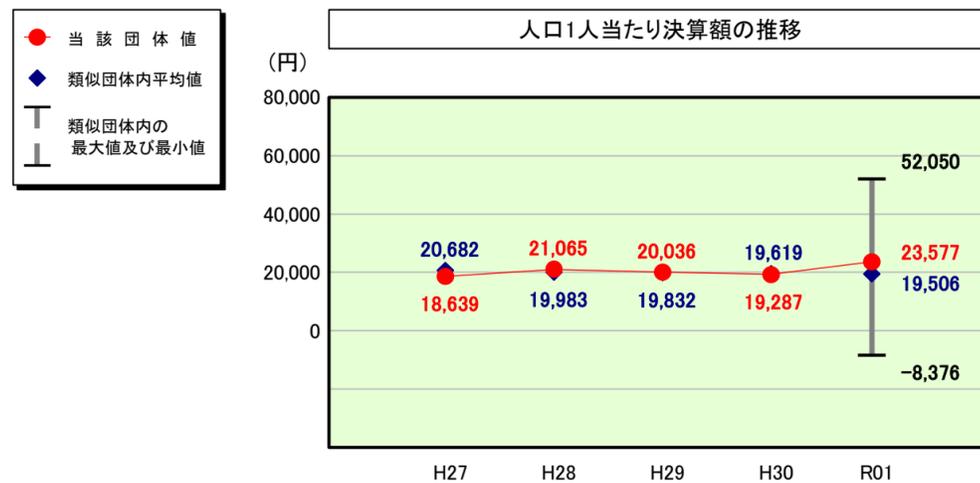
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,390,311	76,732	81,607	▲ 6.0
賃金 (物件費)	269,339	14,865	8,429	76.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	212,422	11,724	12,564	▲ 6.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,526	526	603	▲ 12.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	4,644	256	5	5,020.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,356	737	4,049	▲ 81.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	70,321	3,881	2,220	74.8
▲退職金	▲ 121,246	▲ 6,692	▲ 7,287	▲ 8.2
合計	1,848,673	102,030	102,189	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.65	9.43	1.22
ラスパイレス指数	99.2	96.9	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

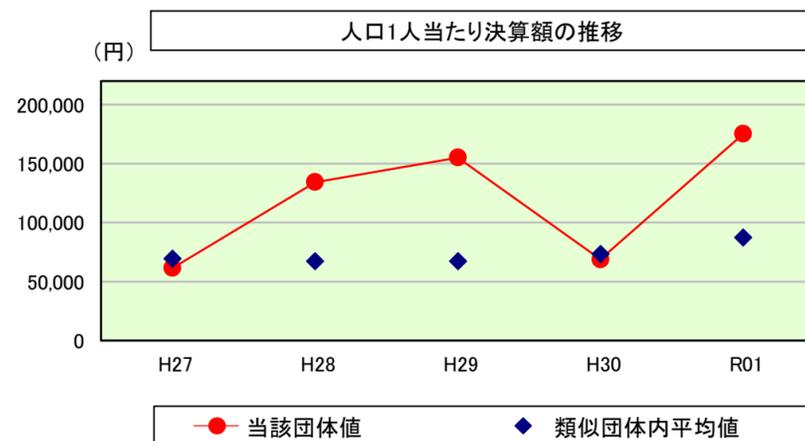


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,066,708	58,872	48,351	21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,844	14,065	15,327	▲ 8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	421	23	3,222	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,716	978	486	101.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	3	7	▲ 57.1
▲特定財源の額	▲ 45,186	▲ 2,494	▲ 3,375	▲ 26.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 867,369	▲ 47,871	▲ 44,517	7.5
合計	427,189	23,577	19,506	20.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,186,095	61,376	24.7	69,469	▲ 18.5	43.2
うち単独分	989,169	51,186	37.4	38,215	▲ 1.6	39.0
H28	2,561,178	134,353	118.9	67,293	▲ 3.1	122.0
うち単独分	801,601	42,050	▲ 17.8	35,076	▲ 8.2	▲ 9.6
H29	2,911,258	155,110	15.4	67,343	0.1	15.3
うち単独分	933,972	49,761	18.3	32,865	▲ 6.3	24.6
H30	1,271,054	68,717	▲ 55.7	73,475	9.1	▲ 64.8
うち単独分	919,879	49,731	▲ 0.1	43,072	31.1	▲ 31.2
R01	3,173,371	175,141	154.9	87,464	19.0	135.9
うち単独分	2,340,865	129,194	159.8	47,479	10.2	149.6
過去5年間平均	2,220,591	118,939	51.6	73,009	1.3	50.3
うち単独分	1,197,097	64,384	39.5	39,341	5.0	34.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県築上町

人口	18,119人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,885人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	12,956,136千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	12,164,660千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	655,971千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,665,996千円		
地方債現在高	11,189,931千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストについて、物件費が昨年度よりも16,801円増加している。これは、施設解体及び電算機器更新のためである。また、普通建設事業費が昨年度より106,424円増加しているのは、庁舎建設や防災行政無線施設整備事業のためである。今後も小学校の立替が控えているため増加する見通しであるため、老朽施設の適正化等見直す必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県築上町

人口	18,119人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,885人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	12,956,136千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	12,164,660千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	655,971千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	5,665,996千円		
地方債現在高	11,189,931千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



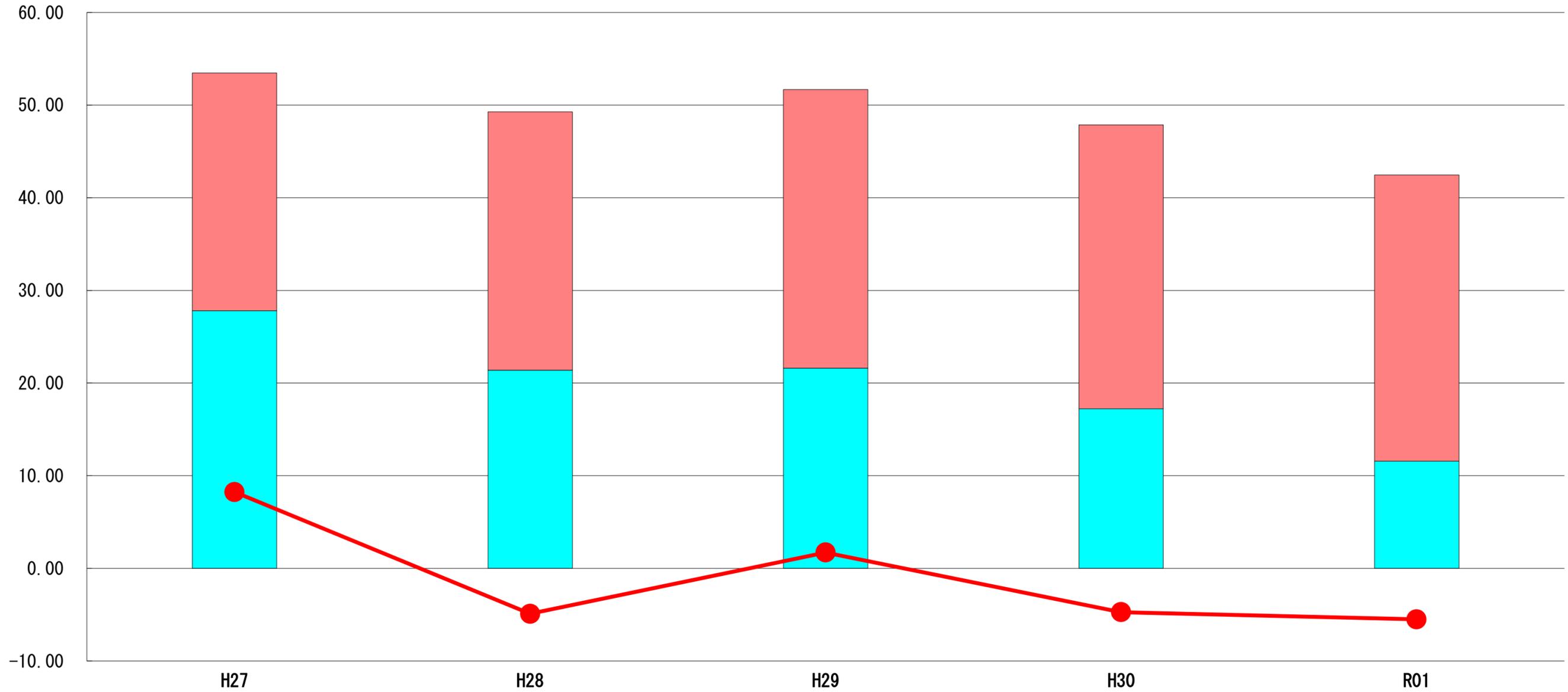
目的別歳出の分析欄
 消防費と総務費が昨年度より大きく増加したのは、消防費については防災行政無線整備事業、総務費については庁舎建設事業のためである。また商工費が減少したのは、用地取得交付金を減らしたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.69	27.91	30.08	30.65	30.87
 実質収支額		27.79	21.38	21.61	17.23	11.58
 実質単年度収支		8.24	▲ 4.91	1.71	▲ 4.73	▲ 5.50

分析欄

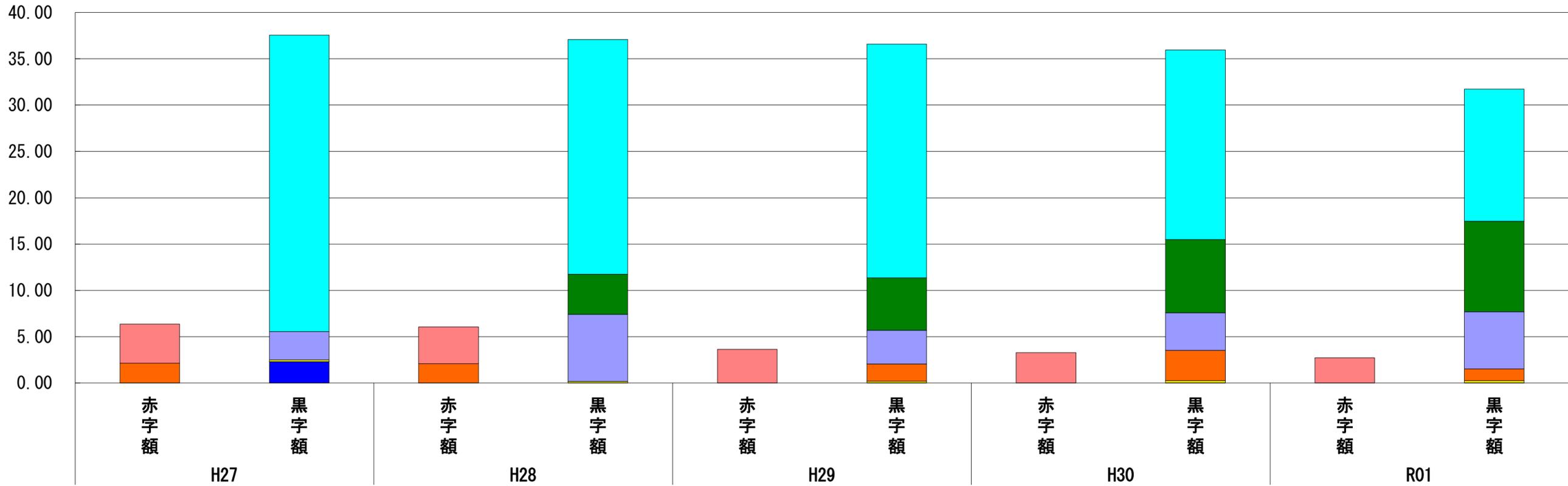
昨年度より実質単年度収支は赤字に転じ、R1年度に関しても、0.77ポイント減となり赤字になった。事務事業の見直しや整理縮小による歳出抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 4.24	▲ 3.96	▲ 3.64	▲ 3.27	▲ 2.72
一般会計		32.01	25.34	25.22	20.46	14.26
下水道事業会計		-	4.33	5.66	7.93	9.77
水道事業会計		3.07	7.25	3.64	4.04	6.18
国民健康保険特別会計		▲ 2.12	▲ 2.08	1.88	3.28	1.27
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.17	0.16	0.22	0.22
奨学金貸付事業特別会計		0.02	0.00	0.02	0.03	0.03
霊園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.29	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金特別会計は赤字となっているが、年々赤字額が減少している。貸付金の徴収業務に注力している成果である。国民健康保険特別会計は継続していた累積赤字を繰入金で補填したために黒字に転じ、R1年度も黒字となった。今後も徴収率や健康意識の向上、健康維持の取組による医療費の抑制を図り、黒字の継続に努める。

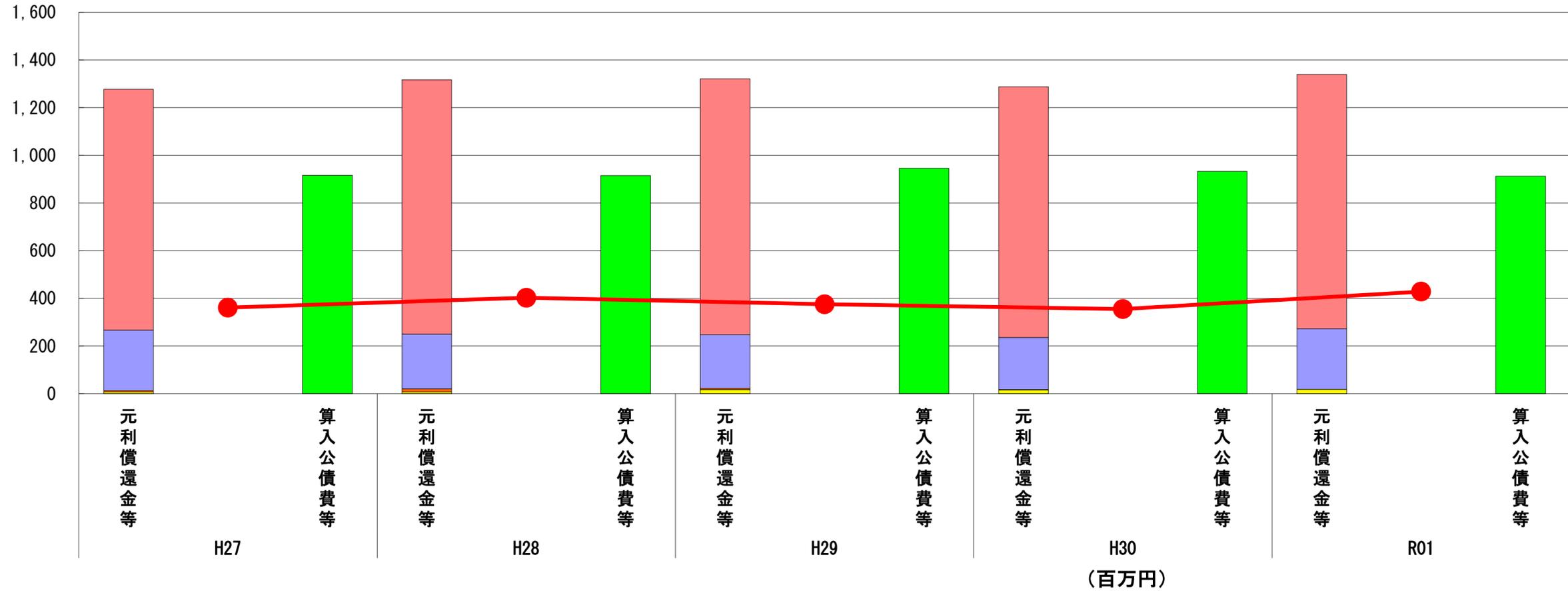
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,011	1,067	1,073	1,051	1,067
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		253	230	224	219	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	13	6	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	17	16	18
	一時借入金の利子		-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		916	915	945	932	912
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		361	402	375	355	428

分析欄

地方債借入の際は、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債比率の抑制に努めている。前年度に比べて元利償還金が16百万円増加した。今後も庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の建替え等により、地方債の現在高は増加していくため、繰上償還も含め公債費の適正化に取り組む必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

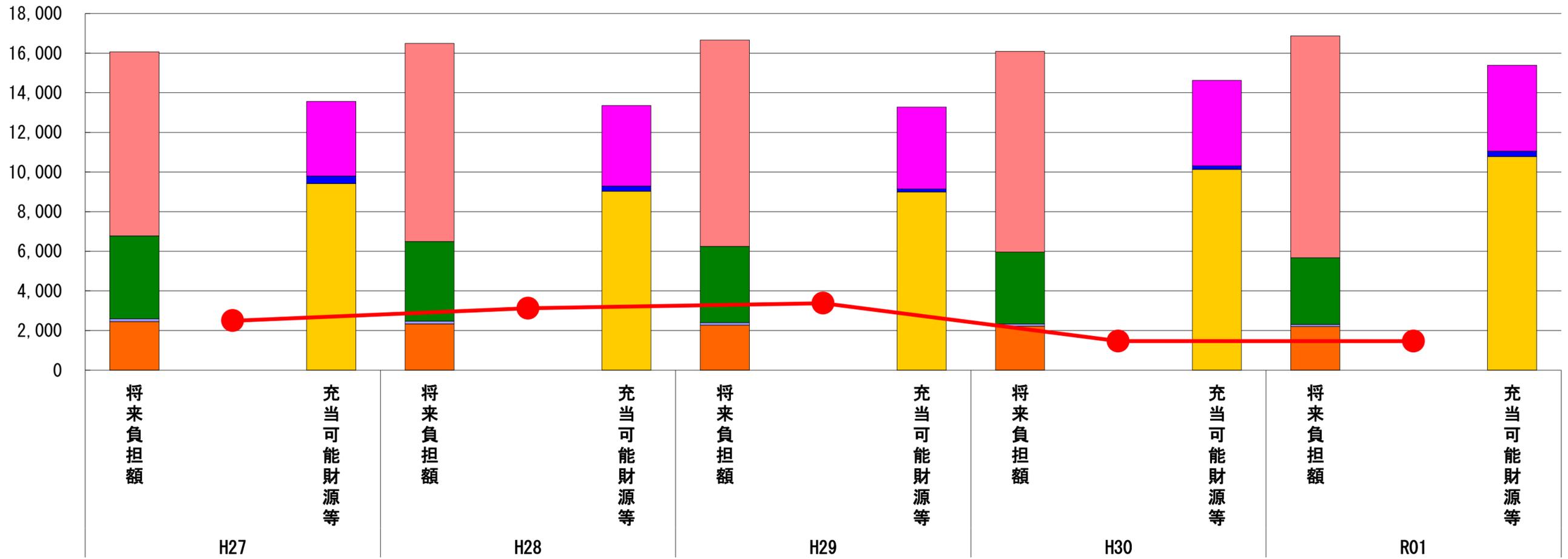
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,286	9,994	10,409	10,131	11,190
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,185	4,021	3,847	3,631	3,365
	組合等負担等見込額		141	136	129	116	103
	退職手当負担見込額		2,450	2,337	2,276	2,216	2,203
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,780	4,069	4,141	4,313	4,338
	充当可能特定歳入		368	264	146	179	276
	基準財政需要額算入見込額		9,422	9,030	8,997	10,134	10,781
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,493	3,125	3,377	1,468	1,466

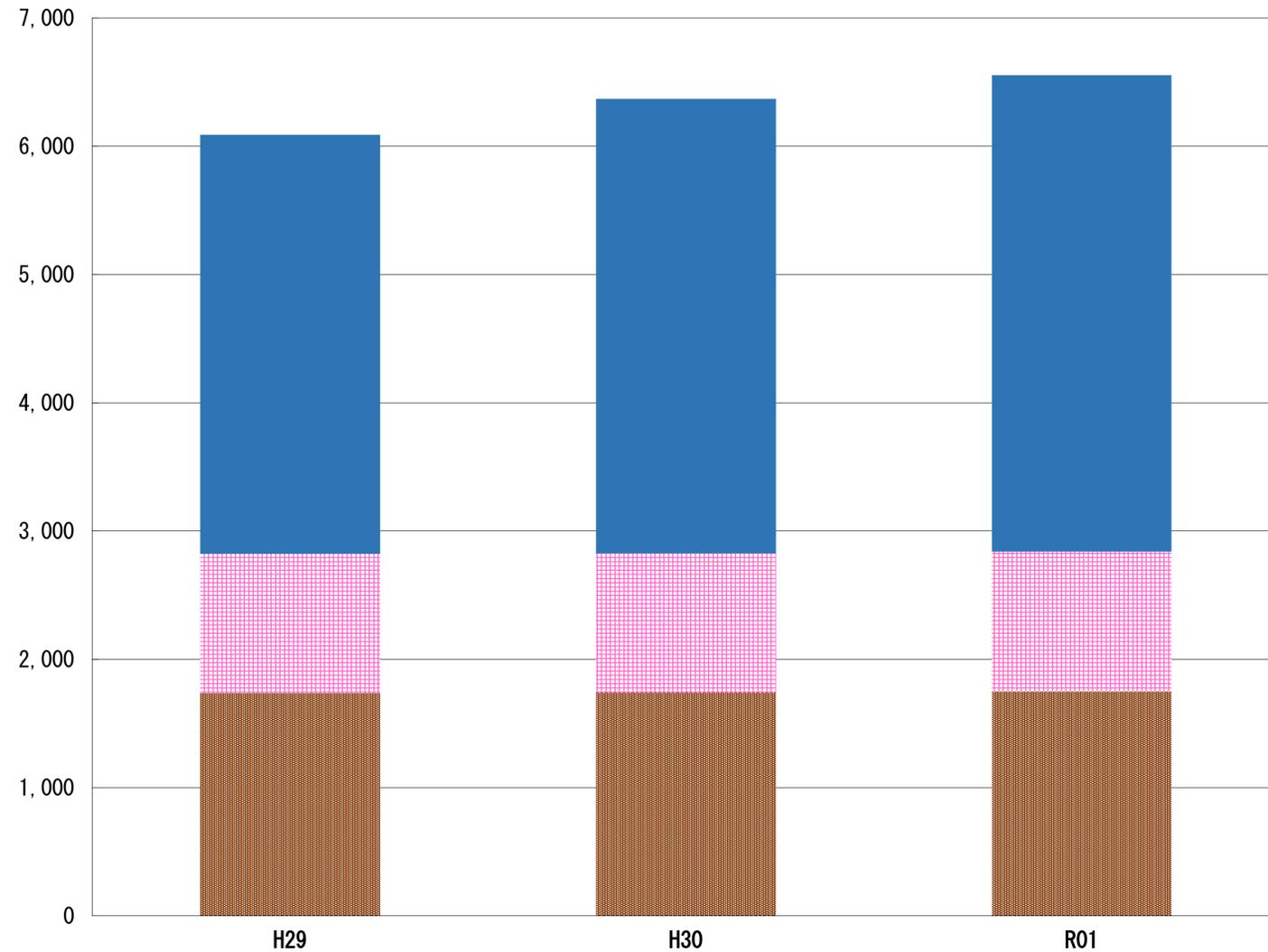
分析欄

将来負担比率は昨年度並みとなった。しかし、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の建替えが予定されているため、今後、地方債残高は増加していく見通しであるため、地方債の抑制に取り組んでいく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,737	1,739	1,749
減債基金		1,085	1,086	1,092
その他特定目的基金		3,267	3,545	3,712
築上町まちづくり振興基金		1,165	1,142	1,124
築上町公共施設等整備基金		869	1,004	948
築上町環境施設基金		179	257	330
築上町子ども医療費助成事業基金		309	288	263
築上町ふるさと応援基金		35	72	138
基金残高合計		6,089	6,371	6,553

令和元年度

福岡県築上町

基金全体

(増減理由)
財政調整等積立基金、減債基金を含めて25基金ある。うち、17基金は事業執行のため基金を取崩しているが、再編交付金基金を1基金新設したため前年度より基金残高が増加した。

(今後の方針)
・平成28年度から大型建設事業が続いているため、今後償還額は増加する。短期的には、運用益や基金の新設により基金残高は増加しているものの、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
・運用益のみの積立となった。

(今後の方針)
・平成28年度からの大型建設事業は終了したものの、庁舎建設や老朽化に伴う公共施設の建設が続くため償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)
・運用益のみの積立となった。

(今後の方針)
・平成28年度からの大型建設事業は終了したものの、庁舎建設や老朽化に伴う公共施設の建設が続くため償還額が増加することから、短期的には運用益の積立により微増しているが、中長期的には減少傾向にある。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・まちづくり振興基金は、コミュニティバス運行事業と町政要覧作成事業へ充当。
・公共施設等整備基金は、電算システムの導入や更新のために積立を行い、3施設の解体へ充当。
・ふるさと応援基金は、ふるさと納税を財源として5つの事業に充当でき、R1年度は児童遊園整備事業に充当した。

(増減理由)
・環境施設基金は、RDF施設やリサイクルプラザの修繕等に充当しているが、新たに交付金を積み立てたため73百万円の増となった。
・ふるさと応援基金は、築上町産の返礼品を増加させ多数のネットに掲載したためふるさと納税額が増加し、前年度より66百万円の増となった。
・子ども医療費助成事業基金はH30年度から高校生まで拡充されたため、前年度から25百万円の減となった。

(今後の方針)
・読書に親しみ心豊かな生活を送るための環境整備を図るため、読書環境整備基金を新設した。
・公共施設等整備基金は庁舎内電算機器更新に備え、1年50,000千円を目標に積立を行っている。
・ふるさと応援基金はふるさと納税の寄付が増えるように、宣伝の方法や返礼品の見直しを行い積立額が増加するように工夫を行う。